

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 一之
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地
【電話番号】	姫路(079)236-3221
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷岡 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	11,586	12,720	16,202
経常利益 (百万円)	807	711	1,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	455	426	615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	341	426	563
純資産額 (百万円)	8,122	8,606	8,345
総資産額 (百万円)	20,307	20,405	20,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.61	12.92	18.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.0	38.8	38.2

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.46	6.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社7社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約更新した経営上の重要な契約は次のとおりです。
総代理店契約

契約会社名	契約の相手先	国名	契約期間	契約の内容
虹技(株)	アイティーダブル エアーマネジメント	米国	自 平成23年12月4日 至 平成24年12月3日 (以後、更新契約により、 1ヶ年間自動延長)	トランスベクター(空気流量増幅器)他アイティーダブルエアーマネジメント社製品の日本における総代理店契約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復途上にあるものの、海外経済の減速や長期化する円高により足元では回復ペースが鈍化しており、先行きの不透明さが一段と強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、鋳物事業、新素材事業、機械事業、環境装置事業といった当社の各事業領域の多角的な力を統合するキーワードとして「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づき、全社をあげて課題達成に向けた取組みを進めております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高127億2千万円(前年同期比 9.8%増)、営業利益7億6千2百万円(前年同期比 16.1%減)、経常利益7億1千1百万円(前年同期比 11.9%減)、四半期純利益4億2千6百万円(前年同期比 6.2%減)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)を、1億9千7百万円(前年同期 4千4百万円)同じく四半期純利益には、1億1千7百万円(前年同期 2千6百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、鍛造用鋳型の需要は弱含みで推移いたしました。特殊鋼メーカーの増産基調を受け、特殊鋼用鋳型の需要回復が継続し、売上高は前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内市場の冷え込みにより依然厳しい状況ですが、技術力向上に努め自動車メーカーからの受注活動に注力し、売上高は前年同期を上回りました。大型鋳物は、産業工作機械用鋳物のフルモールド化を図り、受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。ロールは、震災の影響により一時的に売上の落ち込みがありました。昨年7月以降持ち直し、順調に推移いたしました。小型鋳物は、新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋等の新商品の販売エリアの拡大や機械鋳物類の拡販に努めましたが、公共関連工事の減少が響き、前年同期を下回りました。デンスパーは、海外向けを中心に好調であった産業・工作機械業界からの需要に同業界の国内向け需要の回復も徐々に加わり、堅調に推移いたしました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、106億6千万円(前年同期比 10.3%増)、経常利益8億5千1百万円(前年同期比 13.6%増)となりました。

その他の事業

送風機は、依然厳しい外部環境が続いておりますが、鉄鋼関連向け物件の受注により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途であるブレーキ摩擦材が、タイの洪水による自動車メーカー各社の減産の影響を受けましたが、震災と電力使用制限による減産分を挽回する増産により高い需要を継続し、売上高は前年同期を上回りました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、20億5千9百万円（前年同期比 7.0%増）、経常利益2億円（前年同期比 7.5%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、119億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が3億7千1百万円、仕掛品が2億5千4百万円などたな卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は、84億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、204億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、79億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加いたしました。

固定負債は38億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、117億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、86億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から38.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は、平成23年7月1日付で、連結子会社虹技ソリューション株式会社から46名が転籍したことなどにより、従業員数が178名となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,619,637	33,621,637	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,619,637	33,621,637		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		33,619,637		2,002		586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,946,000	32,946	同上
単元未満株式	普通株式 83,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,619,637		
総株主の議決権		32,946	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町 4丁目1番地	590,000		590,000	1.76
計		590,000		590,000	1.76

(注)当第3四半期会計期間末現在の実質所有状況を確認できております自己株式数は590,000株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,359
受取手形及び売掛金	4,972	5,041 ⁴
商品及び製品	944	1,315
仕掛品	863	1,117
原材料及び貯蔵品	782	877
繰延税金資産	89	48
その他	135	277
貸倒引当金	75	83
流動資産合計	11,616	11,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225	1,191
機械装置及び運搬具(純額)	2,168	2,022
土地	795	795
その他(純額)	921	1,137
有形固定資産合計	5,111	5,148
無形固定資産	22	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,134
前払年金費用	2,236	2,015
その他	161	136
貸倒引当金	24	2
投資その他の資産合計	3,390	3,284
固定資産合計	8,525	8,451
資産合計	20,141	20,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	3,437
短期借入金	3 2,365	3 2,732
未払法人税等	331	101
賞与引当金	90	84
その他	1,528	1,614
流動負債合計	7,857	7,971
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	2,828	2,931
繰延税金負債	615	453
未払役員退職慰労金	75	63
退職給付引当金	63	80
環境対策引当金	140	114
その他	5	4
固定負債合計	3,939	3,827
負債合計	11,796	11,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	5,041	5,302
自己株式	67	67
株主資本合計	7,563	7,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	164
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	58	73
その他の包括利益累計額合計	139	88
新株予約権	6	6
少数株主持分	636	686
純資産合計	8,345	8,606
負債純資産合計	20,141	20,405

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,586	12,720
売上原価	9,340	10,533
売上総利益	2,245	2,186
販売費及び一般管理費	1,337	1,424
営業利益	908	762
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	19
保険配当金	13	20
その他	31	24
営業外収益合計	63	63
営業外費用		
支払利息	96	82
その他	67	32
営業外費用合計	164	114
経常利益	807	711
税金等調整前四半期純利益	807	711
法人税、住民税及び事業税	265	294
法人税等調整額	34	74
法人税等合計	300	220
少数株主損益調整前四半期純利益	507	491
少数株主利益	52	64
四半期純利益	455	426

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	36
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	103	29
その他の包括利益合計	166	65
四半期包括利益	341	426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	376
少数株主に係る四半期包括利益	1	50

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が0百万円、繰延税金負債が43百万円減少し、四半期純利益は29百万円増加しております。

(退職金・年金給付水準の見直し)

当社は、平成23年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。これにより退職給付債務は104百万円増額しております。この退職給付債務の増額については過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理を行っております。

これにより当第3四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が15百万円、四半期純利益が9百万円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)														
<p>1 受取手形割引高は914百万円であります。</p> <p>2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は416百万円 であります。</p> <p>3 特定融資枠契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,185百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	特定融資枠契約の総額	2,440百万円	借入実行残高	255百万円	差引額	2,185百万円	<p>1 受取手形割引高は752百万円であります。</p> <p>2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高は510百万円 であります。</p> <p>3 特定融資枠契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> </table> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、満期日に決済が行われたものとして処理してお ります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形 が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	2,440百万円	借入実行残高	315百万円	差引額	2,125百万円	受取手形	3百万円
特定融資枠契約の総額	2,440百万円														
借入実行残高	255百万円														
差引額	2,185百万円														
特定融資枠契約の総額	2,440百万円														
借入実行残高	315百万円														
差引額	2,125百万円														
受取手形	3百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る
四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費
(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 741百万円	減価償却費 692百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	9,661	1,924	11,586	-	11,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,661	1,924	11,586	-	11,586
セグメント利益	749	216	965	157	807

(注) 1. セグメント利益の調整額 1億5千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億9千8百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が 6千7百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が4千4百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント利益	851	200	1,051	339	711

(注) 1. セグメント利益の調整額 3億3千9百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が 1億7千3百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が 3千2百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)が 1億9千7百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円61銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	455	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	455	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,437	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

虹技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 憲一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。